

地域福祉サービスのあり方に関する調査研究報告書

地域福祉サービスのあり方に関する調査研究委員会

主査	駒村康平	(慶応義塾大学経済学部教授)
委員	沼尾波子	(日本大学経済学部教授)
	田中聡一郎	(立教大学経済学部教授)
オブザーバー	竹内敬和	(連合生活福祉局部長)
	佐藤一光	(慶応義塾大学経済学研究科後期博士課程)

連合総研は、人口減少と高齢化、地方分権が進む中での地域福祉の今後のあり方を検討するために2011年10月、「地域福祉サービスのあり方に関する調査研究委員会」(主査：駒村康平慶応義塾大学教授)を設置した。

研究委員会では、地域包括ケア、地域福祉の拠点づくり、子育て支援について先進的な取り組みをしている行政や事業者、NPO等を対象としたヒアリング調査を行うとともに、有識者から地域福祉をめぐる課題についてご報告をいただいて討議を行った。

本報告書では、第1部において、高齢化する日本社会、社会保障の分権化、地域福祉の主流化の論議、地域福祉のシステム構築、住民参加といった視点から地域福祉をめぐる課題を考察し、整理した。第2部においては、ヒアリング調査を基礎としながら、地域福祉の推進を支える様々な担い手(行政・NPO・事業者・労働組合)の役割と担い手間の連携、住民参加等について問題提起を行った。

目次

第1部 総論

第1章 研究調査の目的と報告書の概要

第2章 社会保障の分権の中での新しい地域福祉と住民参加

第2部 各論 地域福祉の様々な担い手とその役割

第1章 地域福祉のシステム構築における行政の役割

第2章 地域福祉を推進するための基盤・環境整備

第3章 地域福祉におけるNPO法人の役割

第4章 地域福祉における労働組合の役割

資料編 ケースレポート